



みなみあいづ

平成19年11月28日発行

第6号

議会だより

8月30日に尾瀬国立公園に編入れた田代山山頂の上田代からみた秋の雲で、空と雲が近く感じるまさに天空の湿原です。皆さんも来シーズンは登られてみてはいかがでしょうか。

た　し　ろ　や　ま　　た　い　し　ゃ　く　さ　ん 田代山・帝釈山 尾瀬国立公園編入

平成19年9月定例会・平成19年第3回臨時会

平成18年度一般会計決算	2～4ページ
9月定例会議案審議・第3回臨時会	5ページ
一般質問に18人が登壇	6～22ページ
常任委員会レポート	23ページ

次回の定例会は、12月14日(金)招集される予定です。ぜひ議会を傍聴してください。傍聴席で議案が閲覧できます。

財政健全化の対策と行政コストの削減を

9月定例会

決算審査結果報告

平成19年第3回定例会は、9月21日から10月1日までの11日間の会期で開催されました。町からは平成18年度決算の認定議案8件、補正予算6件とその他議案、報告、諮問5件が提出され、議会からは意見書提出の議案2件が提出されました。提出された議案など21件は全て全会一致で認定・可決されました。

平成18年度の決算審査は、7月17日から8月3日までの実質12日間にわたり、室井良一・平野昌盛両監査委員により実施されました。

9月定例会において、室井良一代表監査委員より審査結果の報告が行われ、その一部を掲載します。

① 総括

予算の執行及び財政運営状況は、おおむね適正なものと認められます。

② 財政健全化の対策を

実質公債費比率は、18割を超え、起債許可団体となったことから、財政健全化に向けて早急に対策を講じる必要があります。

③ 税金などの未納対策を

町民負担の公平性の確保と受益者負担の原則から、未納対策など収納率の向上に鋭意努力することを求めます。特に支払い能力があるにもかかわらず、義務を果たさない悪質滞納者に対しては、公平・公正を期すため断固とした態度で臨む

④ 行政コストの削減を

4町村が合併して1年が過ぎましたが、合併の目的の一つにコスト削減があったと思います。コスト削減に努力し、町債残高と実質公債費比率の減少に向けて



定例会で報告する室井良一代表監査委員

⑤ O A 化の推進を

O A 化の推進を図ることは、職員の削減、行政の効率化や住民サービスの向上が図られることから、早急な整備を期待します。

⑥ まとめ

本町の財政状況は、財政の主な指数からみると、極めて憂慮すべき状況となっています。

限られた財源を効率的・効果的に活用し、町民の立場に立った安全で安心して暮らせる南会津町の実現に向けて努力されることを切望します。

平成18年度滞納額一覧表 (全会計)

項目	滞納額
町 民 税	1億1,025万円
国民健康保険税	9,286万円
住宅使用料	1,563万円
保 育 料	1,207万円
下水道料等	1,104万円
水道料等	4,121万円
介護保険料	482万円
そ の 他	92万円
合 計	2億8,880万円
平成17年度滞納額	2億8,015万円
比較増減額	865万円

平成18年度決算の主な財政指数

さいせいりょくしすう 財政力指数 (16~18年度 3か年平均)	0.239	町の財政運営の自主性の大きさを示す数値で、普通交付税の算定に使用する「基準財収入額÷基準財政需要額」で算出されます。標準的な行政サービスを行うために、町だけの収入でどれだけ出来るかを表しています。数値が大きいほど財政力が強く、「1」を超えると普通地方交付税が受けられない(必要ない)こととなります。
ひょうじゆんさいせいきぼ 標準財政規模	81億2,274万円	町の標準的な行政サービスを行うために必要な、一般財源(使いみちを町が自由に決められるお金)の収入額を表します。
けいじょうしゅうしひりつ 經常収支比率	95.8%	町税や交付税など毎年同じように入のお金(經常的収入)に対して、職員の給与や借金の返済など毎年必ず支払うお金(經常的経費)が占める割合を表すもので、小さいほど自由に使えるお金が多くなります。
じっしつしゅうしひりつ 実質収支比率	3.9%	標準財政規模に対する実質収支額の比率で、黒字と赤字(マイナス表示)を割合で表します。
じっしつこうさいひりつ 実質公債費比率 (16~18年度 3か年平均)	18.5%	借金の返済にあてたお金(公債費)、別の財布で経理をしている企業会計(下水道など)が借金を返済するために一般会計が負担したお金、借金ではないが、それと同じように過去に誰かと約束をして、その約束に従って支払ったお金などの合計額が、その年度の一般財源(使いみちを町が自由に決められるお金)に占める割合をみる数値です。

平成18年度一般会計決算を認定

平成17年度は年度末に合併し、旧4町村と新町の決算を合算していたことから、平成18年度は南会津町として実質初めての決算となりました。

主な質疑

問 地方交付税は減らないで、10年くらいは大丈夫というような説明が合併する前にあったと思う。実際には減少し、見込み違いはどのくらいあったのか。

町長 合併の前に交付税が下がらないという説明は、役場の職員もしていないと思います。合併後に一つの自治体として算出するのはなく、合併前の4町村の交付税を確保するということです。また、新型交付税となり、削減されてきましたが、削減効果が少ないのは合併した町村だと理解しています。単純に比較はできませんが、合併をしたの

にこれほど交付税が減ったのかという認識は私の中にはありません。

問 除雪の予算で残ったお金は、除雪関係基金として積み立て、雪の多い年に活用することができないか。

町長 特別交付税も入っていること、全額積み立てることはできません。入ることから、基金があることにより、交付税が減らされるのか調査したいと思っています。

問 只見川電源立地地域対策交付金は、町村合併しても西部地域にしか補助されないのか。

町長 あくまでも流域で定めていることから、田島地域は該当しません。



只見川電源立地地域対策交付金を活用して建設された湯ノ花温泉交流センター

歳入決算額の内訳

区分	決算額	
自主財源	町税	15億6,493万円
	分担金及び負担金	1億1,418万円
	使用料及び手数料	2億1,223万円
	財産収入	3,779万円
	寄付金	196万円
	繰入金	4億3,257万円
	繰越金	2億6,091万円
	諸収入	3億3,150万円
	小計	29億5,607万円
	依存財源	国から交付
国庫支出金		6億8,189万円
地方譲与税		3億6,886万円
地方特例交付金		3,295万円
地方交付税		64億7,966万円
交通安全対策特別交付金		376万円
県から交付		11億2,105万円
地方消費税交付金		1億9,981万円
県支出金		8億2,167万円
利子割交付金		514万円
配当割交付金		401万円
株式等譲渡所得割交付金		275万円
ゴルフ場利用税交付金		353万円
自動車取得税交付金		8,414万円
町債		19億4,270万円
小計	106億3,087万円	
合計	135億8,694万円	

歳出決算額の性質別内訳

区分	決算額	
義務的経費	人件費	26億8,905万円
	扶助費	4億8,851万円
	公債費	24億4,213万円
	小計	56億1,969万円
投資的経費	普通建設事業費	24億3,874万円
	補助事業費	7億5,516万円
	単独事業費	15億6,268万円
	県営事業負担金	1億1,533万円
	その他	557万円
	災害復旧事業費	956万円
小計	24億4,830万円	
その他の経費	物件費	14億5,676万円
	維持補修費	2億9,168万円
	補助費等	17億4,751万円
	積立金	6億989万円
	投資及び出資金・貸付金	3,275万円
	繰出金	10億4,924万円
小計	51億8,783万円	
合計	132億5,582万円	

基金(貯金)と町債(借金)の残額

区分	決算時の額	町民1人当たりの額	
基金高	一般会計	28億938万円	14万2,811円
	特別会計	5億1,621万円	2万6,241円
	計	33億2,559万円	16万9,052円
町債高	一般会計	174億317万円	88万4,667円
	特別会計	87億2,771万円	44万3,661円
	計	261億3,088万円	132万8,328円

お父さんの給料が年間160万円
お母さんのパート収入が年間32万円
の家庭に置き換えたら...

南会津町1年間の家計簿

あくまでもイメージです

収入

お父さんの給料 (町税)	156万円
お母さんのパート収入 (負担金・使用料・手数料)	32万円
農業収入・貯金取り崩し (寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)	103万円
不動産収入 (財産収入)	4万円
おじいちゃんからの仕送り (国・県からの補助金・交付金など)	869万円
借金 (町債)	194万円
合 計	1,358万円

支出

食 費 (人件費)	269万円
光熱費などの生活費 (物件費・補助費等)	320万円
医療費など (扶助費)	49万円
車の修理費など (維持補修費)	29万円
子供たちへの仕送り (他の会計への繰出金)	105万円
貯 金 (積立金・歳入歳出差引額)	94万円
生命保険料など (投資・出資金・貸付金)	3万円
家の改築など (投資的経費)	245万円
借金の返済金 (公債費)	244万円
合 計	1,358万円

※ 収入と支出の差引残高33万円は、支出の「貯金」に加算しました。

貯金の残高 (基金残高)	332万円
お父さんの借金残額 (一般会計の町債残額)	1,740万円
お母さんの借金残額 (特別会計の町債残額)	873万円
借金残額の合計	2,613万円

この家計簿は、前のページの表「歳入決算額の内訳」、「歳出決算額の性質別内訳」と「基金と町債の残高」の金額を千分の1の1,358万円とし、各項目を家庭の区分に置き換えたものです。

1)の家計簿を見よう...

お父さんとお母さんの収入や農業収入など家庭内の収入(自主財源)よりも、おじいちゃんからの仕送り(依存財源)が多くなっています。借り入れ額もお父さんとお母さんの収入を合わせた額と同じくらいになっています。

支出は、給料とパート収入を合わせても食費を支払うだけで精一杯で、光熱費や借金の返済など必ず支払う金額(経常的経費)が多くなり、貯金する金額が少なくなっています。

収入に比べてせいたくに感じるかも知れませんが、町の状況を見ると合併したばかりで職員が多い反面、広い町の行政サービスを同じように行うためには、ある程度の職員数も必要になります。また、道路やいろいろな施設の整備も行わなければなりません。

単純に比較はできませんが、状況は昨年度より少し良くなっています。しかし、これからも議会と町民の皆さんが一緒になって、行政サービスや各種整備について考える必要があります。

各特別会計も全会一致で承認

平成18年度 特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	21億 871万円	19億8,280万円
老人保健	23億1,015万円	23億 960万円
介護保険	13億6,126万円	13億4,843万円
農林業集落排水事業	1億8,244万円	1億7,982万円
公共下水道事業	5億8,352万円	5億8,061万円
簡易水道事業	4億7,098万円	4億6,015万円
水道事業会計	収益的収入	1億6,916万円
	収益的支出	1億6,787万円
	資本的収入	3,572万円
	資本的支出	9,331万円

平成18年度の特別会計及び水道事業会計の決算についても審議の結果、全会一致で承認されました。

高清水自然公園管理を指定管理者制度へ

公園内の管理とキャンプ場及び施設の管理は、管理人を雇用して管理しています。また、ひめさゆり群生地の入場料金の徴収業務と群生地内の監視業務は、(株)さゆりの里に管理委託しています。

施設全体を二つの形態で

管理していることから、効率が悪くことや、民間に一括して委託することにより柔軟に対応でき、施設の有効活用を図ることができるため、来年4月から高清水自然公園を指定管理者制度により管理する条例改正を全会一致で可決しました。

館岩小学校周辺 町道の一部を 学校敷地に

館岩地域の町道松戸原5号線は、館岩小学校への連絡道路であり、通学路としても利用されていますが、路線の一部が小学校の管理敷地として利用されていることから、町道の長さを118・3m減らし、全長221・9mとすることを全会一致で可決しました。

一般会計補正予算 祇園会館の用地購入 約1億円追加

国・県からの交付金や補助金の額が確定したことや、平成18年度の決算にとりまう剰余金の積立、祇園会館用地購入関連で1億889万6千円追加するなど、歳入・歳出総額それぞれ3億9314万7千円を追加する補正予算が全会一致で可決されました。

9月定例会その他の議案

- ◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (諮問)
- ◆平成19年度国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)
- ◆平成19年度老人保健特別会計補正予算 (第1号)
- ◆平成19年度介護保険特別会計補正予算 (第1号)
- ◆平成19年度公共下水道事業特別会計補正予算 (第1号)
- ◆平成19年度簡易水道事業特別会計補正予算 (第2号)

第3回臨時議会 荒海財産区の名称を変更

8月7日に第3回臨時議事を1日限りの会期で開催しました。

荒海財産区は、合併前の「田島町荒海財産区」条例を引き続き使用していましたが、財産区議会議員の改選に合わせて「南会津町荒海財産区」条例の制定案が提出され、全会一致で可決しました。

9月定例会 請願審査結果

件名	提出者氏名	付託委員会	審査結果
「地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の抜本的改善を求める意見書」を国に提出することを求める請願書	会津地方労働組合総連合 議長 湯田 厚	総務委員会	継続審査
後期高齢者医療制度に関する請願	会津医療生活協同組合 理事長 渡部 愛子	文教厚生委員会	採 択

関係機関へ 意見書を提出

後期高齢者医療制度の 施行に関する意見書

後期高齢者医療制度が来年4月から施行されるにあたり、高齢者の更なる負担の増大や保険料滞納者に対する資格証明書の発行など諸問題の解決を求めるため、福島県後期高齢者医療広域連合長へ意見書を提出しました。

道路財源の確保並びに 道路整備の制度拡充等に関する意見書

地方における道路網の整備は、いまだ十分とはいえず、地方の実態を考慮した計画的・効率的な道路整備が今後とも重要な課題であることから、安定的な財源の確保が不可欠であるため、衆議院議長、参議院議長及び内閣総理大臣ほか関係機関へ意見書を提出しました。

一 般 質 問

9月定例会の詳しい内容は、図書館(閲覧室)・本庁および各総合支所(総務課)に会議録を備えていますので、ご覧ください。

林政の将来展望と町の組織強化は

【町長】 林業と木材産業が一体となった取り組みを進めていく



山内 政 議員

問 林政の組織体制で、専門技術者を採用するなど、将来を見据えた考えは。

町長 森林林業を本町の主要産業ととらえ、林業と木材産業が一体となった取り組みを現在真剣に進めています。

今まで造林、伐採、製材とばらばらに活動していた各業者を町が仲介し、森林組合や木材業者、製材業者さらには建設業者などとの連携、あるいは組織化を進め、林野資源の活用促進に努力していきたいと考えています。

専門技術者の配置は、民間にはすばらしい技術を持った専門の方がたくさんいま

すので、アウトソーシング(外部委託)により民間の技術を活用させていただきたいと考えています。

除雪オペレーター賃金の最低保障を

【町長】 降雪量の少ない年が続けば検討が必要

問 除雪車オペレーターの存在は、この豪雪地帯において住民の命を守る存在である。雇用対策として、待機中にも賃金の最低保障をしないと人員確保が困難になるのでは。

町長 除雪事業は、冬期間の通行や日常生活において大変重要な事業であり、熟練したオペレーターの確保は必要不可欠なものと考えています。

最低保障制度は、昨年度のような降雪量が少ない年

が続けば、検討しなければならぬものと考えます。しかし、本町の厳しい財政状況や、地域間での降雪量に差が大きいことを考えると、最低保障の基準を何に置くかなどの問題があります。除雪支援事業を行って

いる協力団体と連携し、道路以外の除雪作業に従事できるように仕組みを検討していきますので、当面は実績払いで行いたいと考えています。



伊南地域の除雪作業

通学路の除雪と安全確保を

【町長】 歩道専用の除雪車や排雪作業で対応

問 田島小・中学校および田島第二小学校の通学路の除雪と安全確保は。

町長 歩道のあるところは

専用除雪車で対応し、歩道のないところは状況を見ながら排雪作業を行っています。

国道401号山口地区 整備促進を

【町長】事業の継続に向けて積極的に取り組む



五十嵐 司 議員

対して強く要望すべきでは。

町長 この国道は、本町の地域間連絡道路として最重要路線であり、言わば西部

地区の背骨的なものと認識しています。

山口地区の未整備区間は、幅が狭く通行に支障がある

問 国道401号は、南郷地域の山口地区を通る唯一の国道で、南会津郡西部の経済活動や観光に欠かすことのできない路線である。山口地区には南郷総合支所をはじめ官公署や小学校、保育所があることから交通量が多く、尾瀬国立公園の誕生により今後さらに交通量が増えることも予想される。しかし、道幅の狭いところや歩道のないところがある。この内360mは歩道の設置と拡幅が進められているが、残りの540mの整備と伊南地域までの区間についても子供や高齢者が安全に通行できるように、早急な整備を県に



山口地区から伊南地域へ向かう国道401号 (大新田地区)

ことから、これまで町と上山口地区住民が一体となり整備事業の推進に努めてきました。

今後も引き続き本町と関係町村で構成する国道401号改良整備促進期成同盟会と力を合わせて早急に整

備されるよう要望していきたいと考えています。

また、伊南地域までの整備についても、本町や沿線地域、県などと連絡を取り合い、事業の継続に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えています。

森林間伐計画の取り組みは

【町長】地球温暖化対策支援事業を活用したい

問 本町は、面積の約9割が森林であり、間伐などによる整備を行い健全な森林を育成していくことが、地球温暖化の防止や林業の活性化に最も必要な事業と思われるが、町の間伐計画の取り組みは。

創設されてきていますので、本町では平成20年度からこれらの事業を活用し、積極的に森林整備と林産事業を連結させた対策を考えたいと思います。

町長 適正な森林施策が行われることは、地球温暖化防止対策に寄与することはもとより、林業だけではなく木材産業全体の活性化、雇用の創出、猿被害の対策などいろいろな効果につながります。木材の活用を考えたが、近年では地球温暖化防止対策の森林整備や木材利用に関する支援策も

木質ペレット燃料製造工場 必要では

問 間伐を促進した場合、間伐材を利用したペレット燃料製造工場が近くにあれば良いと考える。この工場建設に向け、郡内で広域連携し、調査・検討すべきでは。

町長 今後、木質バイオマスエネルギーの導入に向けた検討を行っていく中で、施設建設の実現性、経済性については慎重に研究を進めて行く考えです。

その他の質問
・ペレットストーブの普及を
・ホープ計画について

木質ペレット燃料とは・・・

木質ペレットは、主に間伐材や製材加工時に発生する端材やおがくず、樹皮などを高圧で押し固めたもので、チップなどより発熱量が高く、大きさや規格が均一なので、液体燃料のように備蓄、取り扱いが容易という利点がある燃料です。木質ペレット燃料は、これらの利点からストーブやボイラーなどの燃料として注目されています。





町内の小・中学生が参加したびわのかげ陸上記録会

【町長】町の事業や政策を推進するために、旧町村間の



馬場 信作 議員

【町長】町の会議や委員会各総合支所持ち回りで開催

合併後の地域間交流 具体的な促進対策は

相互理解や一体形成なくして難しいと考える。合併前から交流はあったが、峠を越えての交流は西部から東部へは多いが、東部から西部への流れは少ないのが現状であり、町民が直に見聞

【町長】4地域の一体的な発展を図るため、本庁と各総合支所に連携推進会議を設立させました。4地域の地域協議会の連絡会議も設立

【町長】4地域の一体的な発展を図るため、本庁と各総合支所に連携推進会議を設立させました。4地域の地域協議会の連絡会議も設立

【町長】4地域の一体的な発展を図るため、本庁と各総合支所に連携推進会議を設立させました。4地域の地域協議会の連絡会議も設立

小・中学生にも地域を越えた交流を

【教育長】スポーツ大会や総合的な学習の中で交流している

【問】民間交流と同様に、学校教育、社会教育においても児童・生徒の地域を越えた交流について、考えと政策は。

【教育長】町の陸上競技大会、水泳大会に今年は全ての小学校が参加するなど、スポーツをとおした交流が行われています。

また、総合的な学習の中で学区や地域を越えた名人

【教育長】同じ学年の子供と一緒に学習できる交流の場

【町長】教育現場の一体性に重要である副読本の作成を急ぐべきです。

【町長】教育現場の実態は、先生の負担が大変多い環境です。先生方の役割、使命が増え、学年・学級交流がさらに負担とならないようにしたいと考えています。

【町長】今年度から3か年の地域水田農業ビジョンが策定されたが、町の方針と農家支援策は。

【町長】品目横断的安定対策の申請状況は。

し、施設の見学や意見交換が行われ、交流促進や協働のまちづくりに向けた取り組みとして期待しています。

【町長】町独自に後継者育成支援を行う

【町長】今年度から3か年の地域水田農業ビジョンが策定されたが、町の方針と農家支援策は。

【町長】品目横断的安定対策の申請状況は。

【町長】小規模農家対策として集落営農があるが、農用地利用改善団体の設置数と推進対策は。

【町長】今年度からJAあいづみなみ管内3町統一のビジョンとなり、担い手を重点に支援する方針です。利用権設定や作業受託助成に加え、町独自に農業後継者助成を行います。

【町長】農用地利用改善団体は、18団体で集落座談会をとおして設立推進を図ります。新規設立10万円を上限に運営資金の助成をしています。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】誰が町の農業を担うのかを考えると、大規模担

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

新農業ビジョン 農家への支援策は

【町長】町独自に後継者育成支援を行う

【町長】今年度から3か年の地域水田農業ビジョンが策定されたが、町の方針と農家支援策は。

【町長】品目横断的安定対策の申請状況は。

【町長】小規模農家対策として集落営農があるが、農用地利用改善団体の設置数と推進対策は。

【町長】今年度からJAあいづみなみ管内3町統一のビジョンとなり、担い手を重点に支援する方針です。利用権設定や作業受託助成に加え、町独自に農業後継者助成を行います。

【町長】農用地利用改善団体は、18団体で集落座談会をとおして設立推進を図ります。新規設立10万円を上限に運営資金の助成をしています。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

【町長】品目横断的経営安定対策の申請状況は表のとおりです。

品目横断的経営安定対策の申請状況

地域	申請者数	申請面積
田島	15人	65ha
館岩	4人	10ha
伊南	8人	32ha
南郷	12人	64ha
合計	39人	171ha

い手もなく、農用地利用改善団体も設立されていない地区に対する取り組みは。

【町長】集落営農や品目横断的経営安定対策など、国の制度・政策が合うところと、合わないところがあります。多様な農業形態があつてしかるべきですが、国の補助がないものには、町で初期支援を行うが、その後は地域や品目で連携し、自立できる農業形態を目指したいと考えます。

その他の質問

・隣組長への商品券配布と敬老の心交付金について

館岩統合小学校建設 工事が遅れている原因は

【町長】地元産木材を使用する国の補助金確保に時間がかかった



議員 正次 楠

問1 予定より大幅な工期の遅れに地域住民や保護者に不安が広がっているが、地場産木材を使用する国の補助金は、どうなったのか。
町長 林業木材産業等振興施設整備事業の交付金は、9月18日に交付金の内示がありました。同日、指令前着工の申請書を提出し、承認されました。今後は速やかに契約ができるよう、事務を進めます。

問2 今夏の暑さを乗り越えられない木材が相当あると聞いたが、実際確認したのか。
町長 使用予定の地場産材は、通常一般的に発生する、反りなどが、一部にあるよ

うな情報は、聞いていますが、特に建設上は問題がないと認識しています。
問3 足場などを仮設したままだが、工事延長により業者の費用負担が増加するので、工事費の増額はあるのか。
町長 工事中止期間の足場など仮設材の損料等は、工事費の変更対象であり、その分は増額になるものと考えています。

再問 このように予算確保に遅れが出たことは想定外のこととは思いますが、この原因は。
町長 県から「国の補助を受けよ」と指導がありました。このような補助事業があれば、町の財政上も大変ありがたいので、県にお願



工事が再開された館岩統合小学校

いしましたが、平成19年度に入り、県から「国の採択にならなかった」と連絡を受けました。県の農林水産部

長を通して国へお願いしましたが、「一旦国で決定されたものについて、再配分することは非常に難しい」との話がありました。
 さらに副知事にもお願いし、林野庁との直接交渉の了解を得て、私も直接林野庁へ行って、木材産業のあり方全般についても話をしました。そこで、「町」が、そこまで本気になって林業、あるいは二酸化炭素

の削減、環境問題に取り組むのであれば、少し時間をいただきたい」との話があり、その後、再配分していただきました。
 町の単独経費による予算を議会に提案し、同意をいただく方法もありましたが、森林、林業への本町の取り組みも国に知ってもらいたかったこともあり、現在まで時間を要しました。

再問 今回、民事再生を申請した会社からの手形が不渡りとなったが、これも自己責任と言う解釈しかないのか。
町長 補助金の決定に時間がかかり、精神的な部分も含めてご迷惑をかけたこと認めなければなりません。個人的に人として、申し訳ないという思いです。

国民健康保険の医療費 支出額が増えているのか

【町長】医療施設の充実により増えている

問 医療費の支出が多いから保険税を高くするのか。
 平成17年度から平成18年度までの医療費の変化に対する考えは。
町長 平成17年度と平成18年度の医療費の対比(増減率)は、表のとおりです。

H17年度とH18年度との医療の増減率

地域	増減率
田島	89.5%
館岩	90.9%
伊南	120.7%
南郷	106.7%

伊南・南郷地域は、がんや心筋梗塞・脳梗塞などの生活習慣病で入院し、高額の医療費となった方が増えたこと、医療機関が充実したことも原因と考えられます。今後は、特定検診や特定保健指導の強化をし、医療費の支出を抑えていく考えです。

その他の質問
 ・国保税と後期高齢者医療制度について

鳥獣被害 1110番の設置を

【町長】鳥獣被害見回り隊を結成し、その中で役割も持たせたい



星 光久 議員

問1 町内全域でクマ、猿などによる被害がますますひどくなっている。秋の収穫期を前に鳥獣被害1110番などの対策は。

町長 クマ、猿等による被害問題は、地域の経済的損失や生産者の精神的影響が大きく、特に被害の著しい個所では、耕作放棄が進んでいることも事実です。現在、さまざまな対策製品が市販されていますが、これという決め手がなく、物理的遮断方法しか効果がないのが現状です。一方、電気柵、防護ネットなどは、個々の対策としては有効であるものの町全体を考えた場合、今まで出していない地域に被害が広がる恐れがあることも専門家により

指摘されています。今後の対策は、地域と行政が共同で行う対策の仕組みづくりとして、猿などが出没してすぐに追い払える態勢をとるため、鳥獣被害見回り隊を結成し、その中で鳥獣被害1110番の役割も持たせることを検討しています

が、当面は農林課が窓口となり、柔軟な対応ができる体制づくりを進めたいと考えています。

問2 猿の捕獲は、秋から春にかけてが有効なので、今から具体的に対応することが必要では。

町長 町で考えている保護管理計画が、県から認定になる予定です。現在、町内に生息していると思われる猿の頭数は、町捕獲隊、鳥獣保護委員、住民への聞き取りおよび町職員の目視調査により算出した結果、推定で29群2300頭程度と考えられます。これをもとに、計画の中では各群れごとに捕獲する頭数を定め、捕獲隊等の関係機関、地域の協力を得ながら、主に目視のきく冬を重点期間として計画的に捕獲を実施していく予定です。

館岩統合小学校の完成は

【町長】平成20年3月完成予定

問 館岩統合小学校の建設工事が6月以降休止している。地場産材の高騰及び国・県補助の交付金による

が、今後の見通しは。

町長 平成20年3月までに完成する見通しです。



伊南中学校で給食を試食する文教厚生委員

小・中学校の修繕を早急に

【教育長】毎年計画的に対応している

問 各学校とも修繕が必要などところが多く、特に校舎屋根、プールの塗装などで、早急な対応が必要では。

教育長 通常の修繕費は、各学校に予算配分し、平成19年度当初予算の総額は488万円です。金額が大き

なものは、教育委員会事務局の予算とし、修繕費および工事請負費で896万円となり、合わせて1384万円となっています。毎年多くの修繕費がかかるため、大きな工事については、年次計画で対応しています。

田島地域の 中学校給食 いつから

問 田島地域中学校の学校給食は、来年度から実施できるのか。

教育長 本年度は給食の実施方法を決定し、早ければ来年度に基本計画をつくりたいと考えています。実施計画とともに国の補助金申請などの準備が必要で、工事も町債の借り入れとの関係から、平成22年度以降になると考えています。

荒海中学校 用地問題の 進展は

問 荒海中学校の用地問題は、解決に向かってはか。

教育長 あまり進展が見られませんので、裁判による解決も考えられます。町監査委員からも、「早期解決のためには法的手段を」との指摘もあり、念頭に置きながら交渉を続けていきます。

共同作業所の合併・統合 推進すべきではない

【町長】統合に消極的ではない



渡部 俊夫 議員

問1 昨年4月に障害者自立支援法が成立し、南会津郡全体として連携した施策を講じることが求められていることから、あたご共同作業所と木の葉作業所、ジョイなどと組み合わせた共同作業所等の合併を推進すべきでは。

また、近い将来、自立支援給付の中の就労継続支援B型(非雇用型)を選択すべきでは。

町長 地理的な面からも、行政として合併を指導することは適切でないと考えています。就労継続支援B型の選択には、今後事業者から実態を聞きますが、小規模作業所の運営状況を考え合わせ、将来を見通した対応をしていきたいと考えています。

問2 あたご共同作業所への基本額150万円のうち、約半分の75万円が交付されないのはなぜか。町単独で補てんする考えは。

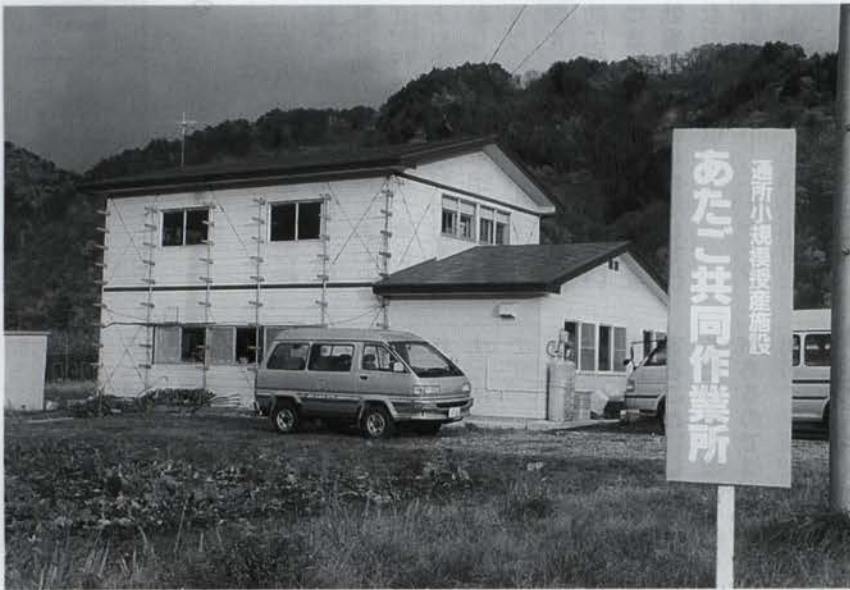
町長 あたご共同作業所を10月から地域活動支援センターに指定するため、現在調整を進めています。運営費の支援に空白ができるのではなく、町独自の補てんにはなじみません。

再問 合併といっても東部と西部を同じ場所に集めることではなく、組織の統合をイメージしている。作業所の場所は今までどおりとし、今後長期にわたり安定した作業所にしていくためには、大変厳しい町の財政事情も考え、もう一度検討する余地があるのではないか。

就労継続支援B型(非雇用型)になれば、安定して事業に取り組めるのでは。

町長 行政が主導するのではなく、事業所が自主的な判断を出し、将来ビジョンをつくりながら、町と一緒に運営をしていきたいので、統合に消極的ということではありません。

健康福祉課長 あたご共同作業所との基本的な話し合が少なかつた点は反省しています。



あたご共同作業所 (中荒井地区)

町債(借金の警戒ラインを超えた その原因と対策は

【町長】財政健全化計画をつくり対応していく

問1 平成18年度一般会計決算で、実質公債費比率が警戒ラインとされる18割を超えたが、その原因と対策は。

町長 平成19年度から町債の発行に当たり国の許可が必要となりました。これは、過去に実施した大型事業の本格的な償還が始まったことと、予想を上回る地方交付税の削減が主な原因です。

しかし、平成19年度、20年度をピークに償還金(返済額)が減少しますので、その後の実質公債費比率も低下すると見込んでいます。

問2 連結実質赤字比率が導入されるが、その対策は。

町長 指標が一定の基準を超えた場合には、平成21年度から財政健全化計画をつくるのが義務づけられますが、この基準にかかわらず、平成18年度決算をもとに作業に入っています。計画ができあがれば、議会、住民に公表することも考えています。

再問 公債費負担適正化計画の策定、あるいは高い利率の町債の繰上償還、借り換え、これらを検討し、多くの町民の声を聞くために、ホームページなどで公開し、問題点、課題などの共有化を行うべきでは。

総務課長 独自の財政健全化計画、公営企業経営健全化計画を進めています。町債の借り換えは、5割以上の高い金利の償還は、これから計画の推移を見ながら、検討したいと考えています。

町長 住民との共有は、必要性などを考え合わせながら、場合によっては地域説明会を行い、その後で、公の機関紙による情報の公開も検討していきます。

その他の質問
・館岩小学校建設工事について

財政の健全化を早急に

【町長】 財政健全化計画の検討をすでに始めている



渡部 優 議員

問1 合併後、実質初めての決算が出され、今後見込まれる町債等を考え合わせると、本町は財政危機と言

える状態が数値となって表れた。財政の健全化を早急に行うべきと考えるが、今回の決算に対する町長の認識は。

町長 決して健全な財政状況ではないと認識していま

す。現状を踏まえ、自主財源の確保に向けた各種の対策と、投資に対する回収の意識を常に持ち、まちづくりの方向性を停滞することなく、自立と持続が可能な将来構想への施策の展開を強力に実施していきたいと考えます。

問2 財政健全化のために、町と議会や住民の権利

と果たすべき責務を明確にすべきであり、それぞれの役割を明確にするため、自治基本条例やまちづくり基本条例などを早急に制定し、自己決定・自己責任による効果的・効率的なまちづくりを行なうべきでは。

町長 現在、まちづくり基本条例等の制定は考えていません。町民が旧町村の枠の意識を避けて、進むべき道が総意に近い時点で、まちづくり条例等についての議論が行われるべきと考えています。

問3 合併時の協定事業の検証と見直しは必ず必要だと

思うと考える。今後どのような場、どのような組織で行なうのか。

町長 本年3月に町の総合振興計画が決定され、今後実施計画としてのローリング計画を考える中、現在検討中の財政計画との整合をとりながら、地域事業などの見直しをする予定です。

また、合併協定事業の検証は、今後毎年実施する振興計画の進行管理とあわせて、行政評価業務の構築により実施し、予算審議をおして議会の承認をいただきたいと考えています。

問4 行財政改革は、具体的に数値目標を提示し、いつまでに何を行い、どんな効果があるのかを示して行なうべきでは。

町長 アウトソーシング(外部委託)を基本方針とし、職員の定員管理と整合性を図りながら、何を、どういう方法で、いつ行なうかを盛り込んだアウトソーシング実施計画を策定する考えです。具体的には、アウトソーシングの推進期間である平成22年度までの実施計画を本年11月に策定し、これによって各種団体等が参画しやすい環境をつくり、住民と行政の協働による公共サービスの推進に努めたいと考えます。

問5 一部事務組合、町が出資する法人への負担金や出資金の検証・見直しも行うべきでは。

町長 平成18年度決算の一部事務組合負担金は、総額約12億6千万円で、歳出総額の約1割を占めています。負担金の見直しと組織体制のあり方を他の構成町村と議論し、より良い方向を探りたいと考えています。町出資法人についても同様の考えです。

問6 財政健全化計画は、いつ公表するのか。また、

町民に我慢と負担をお願いすることになるので、できるだけ早く理解を得る必要があるのでは。

町長 平成18年度決算をもとに現在検討中です。策定後、今年度中には議会、住民への公表も考えています。

特別支援教育への対応は

【教育長】 健全児とともに歩める教育を推進する

問 特別支援教育対象者への対応は。

教育長 県の教育委員会に

対し、定員を上回る教師の配置をお願いするとともに

に、町独自に児童介助員と園児介助員を配置しています。引き続きこのような施策を推進していきたいと考えます。今後とも弱い立場の児童・生徒を守り、健全児とともに歩める学校教育を推進していく考えです。

“共に育ち、共に学び、共に生きる” 南会津をめざして

南会津町民のみなさん、みんなで支えます!

労働 就業 高等学校・大学等 その他 保健 福祉 小・中学校 幼稚園 保育園 乳幼児

南会津特別支援教育センター

センターでは、担当指導主事が、域内各関係機関の連携協議会「南会津を育てる会」を推進し、障がいのある人々の相談などに対応しております。

また、保育所や幼稚園、各小学校等を訪問して、特別な支援を必要とする子どもたちの「個別の支援計画」の作成に取り組んでいます。

さらに、保護者も含めた関係者で、長期的な視点から「個別の支援計画」の策定を進め、一人一人のニーズに合わせた支援をめざしています。

南会津特別支援教育センター TEL62-5255 FAX62-5254 (南会津教育事務所内)



国道400号を挟む南会津病院と薬局



芳賀沼順一 議員

問 石油価格が高騰している今日、経費削減のために公用車を軽自動車に切り替える考えはないか。燃料代の他に、車輛代、重量税、自賠責保険、車検代などを考えると数百万円の削減が見込まれる。公用車の乗車効率と燃費を把握している

【町長】 使用状況を検討し選定したいのか。

町長 更新にあたっては、使用状況を十分に検討し、

公用車の乗車効率と燃費

区 分	乗 車 効 率 (1台当たり)	燃 費 (1ヶ月当たり)
普通乗用車	1.46人	10.19km
軽自動車	1.04人	14.31km
差(軽-普)	▲0.42人	4.12km

用途と目的に合わせた効率的な配車計画を立て、経費節減となるよう導入車輛の

入札制度の考え方は

【町長】 地域の実情に配慮

問 住民の雇用の場、冬期間の除雪作業、あるいは災害時の対応など、町にとって大切な役割を担っている地元企業を守ることは、商店街の活性化や少子高齢化とともに、行政の大事な仕事と考える。そこで、町発

注意業については、町内業者による指名競争入札とする考えは。

町長 地域の実情に十分な配慮をしながら、競争性や公平性も担保できる方法を検討していきたいと考えています。

町の公用車を軽自動車に

選定をしたいと考えています。乗車効率と燃費効率は、平成19年4月から8月までを調査した結果、表(左上)のとおりです。

南会津病院前薬局に高齢者対策を

【町長】 希望者には病院でも処方できる

問 県立南会津病院への通院患者の薬局が遠くなり、バス停までの往復に時間がかかり、道路を横断することから危険もともなうため、薬局前にバス停をつくるなどの改善策を要望すべきでは。

町長 県立病院では完全院外処方ではなく、部分的に行っているのが、高齢者や身体の不自由な方など病院内で薬の処方を希望する場合は、担当医師の判断で病院内薬局での処方も可能なので、その制度を利用して

ほしいと考えています。

また、薬局前のバス停は、現在運行している乗合タクシーについては本年9月1日から薬局前で乗車できるようにしました。会津バスも薬局前で乗車できるように検討していきます。

国民年金保険料の横領は

【町長】 調査の結果、横領はない

問 全国90の市区町村で101件の保険料横領が報告されたが、本町の合併前4町村の調査結果は。

町長 社会保険庁から8月と9月の2回にわたり調査依頼があり、合併前の旧4町村の関係書類を調査しましたが、着服はありませんでした。

監査体制は今のまままで十分か

【代表監査委員】 十分な監査は難しい

問1 全国の地方自治体で不正事件や、ヤミ給与問題が話題となり、監査委員の業務も増えていると考える。さらに、町村合併して予算規模が大きくなり、非常勤2人の体制で十分な監査ができるのか。

代表監査委員 指摘して改善されたものは、町税などの未納額について、今年7月に副町長を委員長とする滞納整理対策委員会が組織され、滞納解消に向けた取り組みをされています。改善されないものは、次の年度に再度指摘します。

代表監査委員 非常勤2人体制では法律で期待する十分な監査は難しく、監査委員または職員が増員があれば監査の範囲は広がります。

再問 今の体制は不十分との答があったが、町として監査委員か職員を増やす考えは。

問2 昨年の監査指摘事項で、改善されたもの、改善されないものは。

町長 他の自治体の取り組みも調査し、責任ある監査ができる方法を検討します。

財政緊急事態 經常経費の削減計画を

【町長】平成20年度予算から健全化に取り組み



星 登志一 議員

問1 平成18年度実質公債費比率が18割を超え、經常収支比率も95・8割と、100万円の予算で自由に使えるお金は42000円となり、黄色ランプから赤ランプになった。經常経費を削減する必要があることから、財政危機宣言をして町民に知らせるべきでは。

町長 町独自の財政健全化、公債費負担適正化、公営企業経営健全化の各計画を検討中です。平成18年度決算から本町の財政状況は健全だとは言えませんが、いたずらに財政危機宣言をして住民に危機感をおおるようなことは考えていません。課題の洗い出しと対応

策を着実に実施したいと考えています。

問2 本町の1人当たりの家計所得は約249万円、可処分所得は200万円を切っていると聞かれます。時代の流れを考えたとき、当時の勤勉手当は1週間に6日働き、雪の中を自転車で行ったような時代には必要だったが、週休2日で有給休暇も増え、通勤するだけで一人平均約5万円弱の勤勉手当が払われている。財政が非常事態であり、労働組合に事情を説明すればわかるのではないかと思う。町と関連団体で約2億円の削減になると思うが。

町長 職員の手当は、国の制度にならって定めています。現在のところ財政的な理由で手当の削減は考えていません。職員に対して給与に見合う実績を求めて

いることから、やる気のある住民の所得を向上させる政策を実現することにより、町民の理解が得られると考えています。

問3 関連団体への繰り出し金も見直すべきではないか。田島・下郷町衛生組合のし尿処理施設は老朽化し、年間7000万円の経費が必要で、新設のした方が削減になるのでは。

町長 この施設は20年以上経過し、現在に至っていません。新設すれば数年間は修繕費用の削減は可能ですが、新設に要する費用負担も見極めて判断することになります。現在協議を進めている、ごみ処理広域化の推移もあわせて検討することとなります。



保護者が敷地に入りきれない ひかり保育所運動会

田島地域の統合保育所 計画と進み具合は

【健康福祉長】早ければ11月にプロポーザル協議

問1 田島地域の統合保育所の建設では、地元材を活用する意味からも、温かみのある木造の施設が望まれると考える。基本設計とプロポーザル入札の方法はどのように考えているのか。

町長 プロポーザル入札の参加者を設定し、参加事業者への町の基本的な考えを示した後に、審査委員会で審議し基本設計を委託する予定です。

などでも理由にあげられていました。必ずしも統合条件として大きな声になってはいません。

交通弱者については、具体的に事業を推進していませんので、今後とも総合的視点に立ち地域公共交通の確保に努めたいと考えています。

再問 プロポーザルの募集は毎月ごろか。

健康福祉課長 早くも11月から12月にはプロポーザル協議を行いたいと考えています。

問2 前回の答弁では、統合時は入所児の送迎を行わないとのことだったが、保護者の同意は得られたのか。

また、滝原、針生方面は大変な負担になると思われる、高齢者世帯1654世帯、一人暮らし老人737人の本町では入所児送迎と交通弱者対策を総合的に考えるべきでは。

町長 保護者との意見交換の中では、送迎による時間が別な意味で拘束となるこ

プロポーザル入札とは？

設計などの業務に対する発想や、課題・条件の解決方法、実施する体制などの企画提案書の提出を求めて、業務を行う上で最も適切な企画提案力や問題解決力、技術力などを持つ、契約相手となる候補者を選定する方式です。

入札価格の競争ではないので、随意契約に分類されます。

県内での水道料金の順位
(平成17年度、一般家庭10㎡、口径13mm)

順位	市町村名	料 金
1	福島市	2,415円
6	旧田島町	2,137円
35	旧館岩村	1,550円
36	旧伊南村	1,510円
42	旧南郷村	1,390円
60	国見町	500円
平均		1,651円

問1 水道料金は、町のホームページで平成19年度から段階的に統合と書かれているが、統合の方法は。
町長 昨年水道審議会を立ち上げ、3回の審議を行いました。今年の12月議会を増額改定の条例を提案し、平成20年度からの実施を考えています。



大竹 幸一 議員

【町長】館岩・伊南・南郷地域の増額を検討している

県内6位の田島地域水道料金 統合時に引き下げを

問2 田島地域の一般家庭の料金は町内で最高額だが、県内では何番目か。また、県内の最高、最低、平均は。
環境水道課長 平成17年度の県の資料では、田島は6番目で、最高は福島市の2415円、最低は国見町の500円、平均は1651円です。

再問 料金は田島に合わせ

平成18年度の決算で町債の発行が許可団体になったことから、上水道事業と簡易水道事業にも経営健全化計画をつくらなければならなくなりました。この計画では独立採算制を経営の基本原則とし、能率的な経営はもとより、料金の適正化を図ることが求められています。このような状況から、館岩・伊南・南郷地域において増額改定を検討しています。

平成18年度の決算で町債の発行が許可団体になったことから、上水道事業と簡易水道事業にも経営健全化計画をつくらなければならなくなりました。この計画では独立採算制を経営の基本原則とし、能率的な経営はもとより、料金の適正化を図ることが求められています。このような状況から、館岩・伊南・南郷地域において増額改定を検討しています。

学校給食を 親子方式で

問 田島地域中学校給食の他の議員への答弁で、センター方式で平成22年度以降に着工という答弁と、平成22年度に実施という答弁が



伊南学校給食センターの給食搬出

県と町の入札の平均落札率

区 分	落札率	
福島県 (6月)	条件付き一般競争入札	81.85%
	指名競争入札	87.39%
南会津町 (5~7月)	指名競争入札	93.24%
指名競争入札での差		5.85%

あったが、どちらが本当か。また、親子方式はどうなったのか。
学校教育課長 着工は平成22年度以降で、親子方式も検討しています。

最低制限価格を公表せよ

【町長】今は考えていない

問1 県と町の入札状況は表のとおりで、指名競争入札で5・85割の差があり、随意契約でも高い落札率なので、条件付き一般競争入札を導入してはどうか。

がなく、中止すべきではなかったか。

町長 業者間の安値競争になると、大きな問題になるので時間をかけて検討したいと考えています。

町長 結果として2社の競争となったが、正当な入札と考えています。

問2 防災行政無線の入札では、7社のうち5社が辞退し、1社が失格で残る1社が落札した。適正な競争

問3 予定価格の8割の最低制限価格を公表し、これより上で、これに最も近い価格を落札とする制度を国内で初めて導入しては。

町長 価格競争の激化により品質低下も心配されるので、今は考えていません。

県立高校の全県1学区制反対を

いきたいと考えています。

問 県の学校教育審議会が答申を出した、県内普通科の1学区制は、一部の生徒には選択の幅が広がるが、高校の序列化が進むなど欠点が多いので、反対を表明してはどうか。

その他の質問

- ・米の値下げへ対策を
- ・荒海保育所の存続を
- ・田島・館岩林道の中止を
- ・学校に除細動器の配置を
- ・南会津高校の準優勝作品「オレオレ詐欺!」鑑賞の場を

教育長 賛成と反対の声があり、県教育委員会では慎重に検討をすすめていますので、その動向を見守って



特別養護老人ホーム 南郷ホーム

特別養護老人ホームが満杯 有料老人ホームの誘致を

【町長】 現実的には非常に厳しい



湯田 秀春 議員

【問】 南会津郡内にある特別養護老人ホームは、8月1

日現在定員250人の入所者で全て満杯である。また、待機者が実質272人といわれ、「民間の介護施設、有料老人ホームを誘致してもらえないか」という声も多く聞かれる。本町は、関東圏と鉄道でも結ばれ、温

泉施設も数多くあることから、土地や固定資産税、あるいは温泉や水を提供して

4スキー場の運営会社 統廃合の決断は

【町長】 それぞれの会社で塾度が確認された段階で決断

【問】 今年設立した南会津観光公社は、四つのスキー場から出資されているので、実質持株会社として、誘客はもちろん、会社の統廃合もその中で検討して

【町長】 それぞれの会社とも、スキー場のほかに宿泊施設等も運営し、年間を通しての誘客を行いながら、経費の節減により経営の安定化に努めています。現時点では、資産の持ち方、経営形態が大きく違うことか

でも民間の介護施設や有料の老人ホームを誘致してはどうか。

【町長】 民間企業による介護保険施設の建設は、補助金等が見込めないことから多額の建設費を必要とします。そのため入居を条件として高額な入居一時金を一括負担することや、毎月の施設利用料金を含めた経費も高額に設定され、高額所得者

ら、四つの第3セクターが南会津観光公社と連携しながら、地域の中で安定した経営ができるよう支援をしています。

このスキー場の施設に関する決断は、現在、定期的に戦略会議を行ってまいります。その中で機械等を共同使用することとしました。経費節減の道筋が見え、ある程度それぞれの会社で熟度が確認された段階で決断をするのが私の立場だと思っています。

など一部の人が入所できない施設になる可能性があります。

【町長】 また、この地域は、冬の大雪による施設の維持管理費や施設運営経費がかかることから、有料老人ホーム

広域消防本部への 負担金は慎重に

【町長】 内容を現在精査している

【問】 広域消防本部では、かつて救急救命士合格者に、現在は消防司令補試験の合格者に1号俸昇給している。この昇給の財源は各町村が負担することとなり、厳しい財政状況であることから、負担金の内容を慎重に調査すべきでは。

【町長】 南会津地方広域市町村圏組合に対する負担金は、構成町村の担当課長などがチェックを行います。さらに各町村から選出された広域組合協議会議員により、事業計画や予算等が十分審議され決定していると考えられます。公務員の給与制度につきましては、人事院勧告等により毎年見直し

の誘致は解決すべき課題も多いと認識しています。今後、このような施設が

整備された場合の介護保険財政に与える影響なども考え合わせ、慎重に判断したいと考えています。

その他の質問

・実質公債費比率が悪化、その対策は
・心配ないか館岩統合小学校建設工事

今後の行財政改革は

【町長】職員人件費の抑制は定員適正化計画で対応



大宅 宗吉 議員

問1 平成18年度決算で実質公債費比率が18・5割となった。今後の行財政の見通しと対策は。

町長 現在、財政計画を検討しています。

問2 町民の雇用の創出と所得向上の対策は。

町長 雇用の創出は、新たな企業誘致も一つの方法と考え、高齢化社会の中で福祉関係の事業所も企業ととらえ、重要な雇用の場と考えています。

地元企業が安定して継続できることが、所得の向上につながるかと考えています。まずは雇用の場を確保できるよう、中小企業等への融資制度の紹介や福祉事業所と連絡をとりながら支援していきたいと考えています。

問3 人件費(職員給与など)と公債費(借入金返済)が歳出に占める割合が大きいが、その対応は。

町長 平成18年度決算の歳出(支出)総額に占める人件費の割合は20・3割、同じく公債費は18・4割と高い割合となり、経常収支比率を押し上げています。人件費の対策は、定員適正化計画により職員数を削減していきます。公債費は、現在、公債費負担適正化計画を検討中で、これに基づき償還(返済)と発行(借入れ)のバランスをとりながら、公債費負担を減らしていきます。

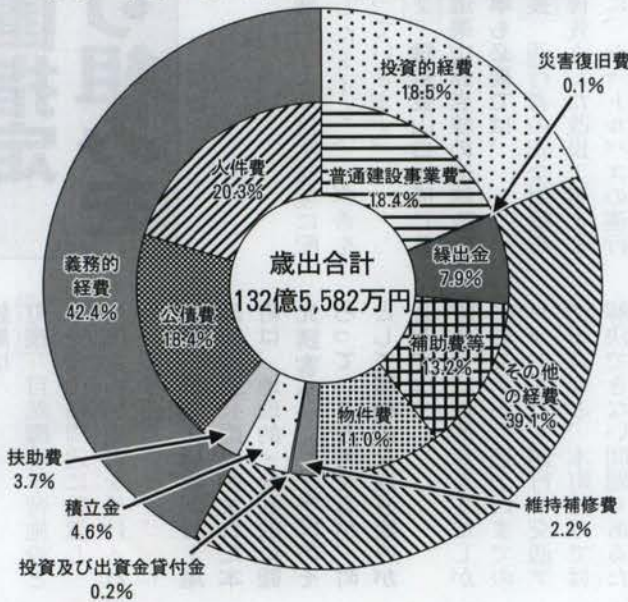
問4 公債費の返済計画は。

町長 高い利率の町債(借金)は、条件が整えば借り換え、繰上償還で利息を減らしていきたいと考えています。

問5 振興計画や事業の見直しは。

町長 現在検討している財

平成18年度一般会計歳出決算の性質別構成比率



町長 高い利率の町債(借金)は、条件が整えば借り換え、繰上償還で利息を減らしていきたいと考えています。

再問 振興計画や事業の見直しは。

町長 現在検討している財

町長 高い利率の町債(借金)は、条件が整えば借り換え、繰上償還で利息を減らしていきたいと考えています。

再問 5年間赤字が見込めな

町長 現在の計画だが、町が出資する他の会社も赤字が続けば統合を検討すべきでは。

町長 (株)南会津観光公社を立ち上げ、各スキー場の課

再問 公債費の今後の推移として、返済のピークはいつまでか。

総務課長 公債費の計画を現在検討しています。その中で、1年間の新規借り入

再問 公債費の今後の推移として、返済のピークはいつまでか。

総務課長 公債費の計画を現在検討しています。その中で、1年間の新規借り入

再問 町の正確な状況を住民へ情報公開すべきでは。

町長 まず、職員の危機に対する認識を徹底し、今後必要があれば、区長会や地域協議会などで話し合いをしながら状況を判断し、町民に公開していこうと考えています。

【町長】解消のために強く要望していく

問1 本町で携帯電話が不通話となっている地区はどこか。

町長 携帯電話大手3社の全てが不通話になっている集落・地区は、田島地域の滝原地区の一部、館岩地域の小高林・水引・岩下・番屋地区、南郷地域の東・中小屋地区と確認しています。居住地以外も山間部等に不通話区域が多くあります。

問2 中山峠・駒止峠地内の携帯電話と広域消防無線の携帯電話と広域消防無線

町長 広域消防は、衛星携帯電話で対応しています。一般携帯電話は、不通話区域の方々の居住環境や国道を通行する方などの非常時に対応するため、携帯電話会社へ不通話解消を要望していますが、採算性の課題から整備が進んでいません。今後は、他の機関と連携し、引き続き強く要望していく考えです。

携帯電話不通話区域の解消を

田代山・帝釈山 国立公園指定 町として積極的な取り組みを

【町長】恒久的な保全と、適切な活用を



菅家 幸弘 議員

問1 田代山と帝釈山は、本年8月30日の官報告示により国立公園となった。地域住民が長年待ち望んでいたことが現実となり、大変

喜ばしい出来事だが、町の対応は特に記念イベントもなく、消極的な対応で、本当に残念に思った。国立公園化により観光振興の発展も期待される中で、自然環境の保護と同時に観光客の受け入れも考える必要がある。山頂には、環境に配慮したトイレが必要では。

町長 環境省や関係機関と

協議し、より自然環境に配慮したトイレへの改善を図っていきます。

問2 猿倉登山口へ通じる県道栗山館岩線の道路改良工事も必要では。

町長 通行者の安全対策を最優先とした改良工事とともに、シャトルバスの運行も含めて福島・栃木両県や関係機関と協議しながら要望活動を行っていきます。

問3 猿倉登山口からの登山道と湿原の木道、山腹崩壊の対策は。

町長 小田代(こたしろ)から田代山山頂までの迂回登山道の新設と山頂湿原を保護するための木道整備を環境省と県に要望していきます。

また、山腹崩壊は、崩壊防止処置の実施と周辺環境への影響調査を国、県に対して引き続き要望していきます。

また、山腹崩壊は、崩壊防止処置の実施と周辺環境への影響調査を国、県に対して引き続き要望していきます。

- 問4** ビジターセンターの設置は。
町長 自然環境学習施設として登山口周辺に設置し、全国から利用者を受け入れたいと考えています。
- 問5** 日光・磐梯朝日・尾瀬の国立公園に囲まれた本町は、地理的・自然的に観光誘客ができる条件がそろっていると考えるが、町として積極的な取り組みが必要では。
町長 広域的なもてなしが必要ですが、登山口口までのシャトルバス運行や交通アクセスなど、本町だけでは解決できない問題もあるため、関係機関と連絡を密にして受け入れ態勢の整備を図っていきます。
- 再問** 田代山と帝釈山が国立公園に指定されたことを広く知ってもらうために、道路の横断幕などの広報も必要では。
町長 中途半端に宣伝・PRを行うと、いろいろな問題や苦情が寄せられることから、トイレの問題などを総合的に整理した上で、地域の宝として大いに宣伝・PRをしていきたいと考えています。
- 再問** 特別保護区1種・2



田代山山頂湿原

種区域の範囲や規制について、住民に知らせる必要があると考えるが、その対策は。

町長 地域協議会、区長会などをおして指定区域、制限の内容について理解をいただけるよう説明会の開催を考えています。

再問 帝釈山は、檜枝岐村と本町にまたがり、本町の道標が必要では。

町長 道標の設置は、前向きに検討していきたいと考えています。

えています。
再問 本町と檜枝岐村、日光市で連絡協議会などの設置を考えているのか。

町長 すでに県の南会津地方振興局へ協議会設立の働きかけを行っています。檜枝岐村との協議も近いうちに行いたいと考えています。

その他の質問
・総合支所のあり方は
・地域協議会について



帝釈山山頂



特別養護老人ホーム 田島ホーム

【問】 山口温泉は、平成6年度に「住民福祉の増進と健全な保健休養及び観光事業の発展に寄与すること」を目的に建設されたが、町村合併前の平成17年度に、建物が老朽化したなどの理由で廃止された。しかし、こ



平野 昌盛 議員

【町長】 地域資源の有効活用を慎重に考える

山口温泉の再建を

の温泉を愛し、利用していた町民の方は大変困っている。また、低料金で気軽に利用できる庶民的な「普段着の温泉」は、福祉面の効果はもちろん、その波及効果を考えればどうしても必要なので、山口温泉を再建できないか。

【町長】 本町には、きらら289をはじめ、赤岩荘など多くの温泉施設がありま

老人ホームを増やせないか

【町長】 在宅サービスにも限界があり増やすことも選択肢の一つ

【問】 比較的人口の多い田島地域に、老人ホーム等をつくってほしいとの町民の要望がある。また、特別養護老人ホームの待機者も百数十人以上はいると思うので、福祉施策の充実、雇用の創出のため、老人ホーム等を建設すべきと考えるが、町の考えは。

【町長】 特別養護老人ホーム等新たに建設するためには、県の関係計画に盛り込まれていなければならなりません。南会津保健福祉圏域は、ベッド数の充足率が高いことから、その計画に入っていない。しかし、在宅サービスにも限界があることから、増床することも選択肢の一つと考えています。

老人福祉の基本的対策は

【町長】 地域の中で支え合いのできる社会づくり



渡部 忠雄 議員

【問1】 老人のための環境と暮らしの基本的な対策は。

【町長】 高齢者が健康で生き生きと暮らすことができるよう、地域の中で支え合いのできる社会づくりを進め、町民が安心できる環境、サービスの充実に努めていくことを基本として考えています。

【問2】 敬老会が去年と今年で大きく変わり、南郷地域の参加者は平成18年の291人に対し、平成19年は120人と激減した。非常に残念であり、町ではどのような考えで今年の形式で開催したのか。

【町長】 また、他の地域の参加者は、

今年の敬老会の地域別出席者数

地域	招待者	出席者	出席率
田島	2,139人	419人	19.6%
館岩	488人	133人	27.3%
伊南	435人	83人	19.1%
南郷	659人	120人	18.2%
計	3,721人	755人	20.3%

【町長】 例年実施していた式典終了後の飲食を行わず、各行政区に対して「敬老の心交付金」を交付しました。この交付金は、多年にわたり地域社会に尽くした高齢者を敬愛し、地域ぐるみで長寿を祝い、地域の中で支え合う安心のまちづくりを促進することを目的としています。

【問3】 「敬老の心交付金」は、一人600円を行政区に交付したが、金額の算定基準は。

【町長】 一人600円の基準は、例年の飲食にかかる経費を今年の対象人数で割り戻した額です。

【問4】 来年度も、今年度を基に検証を加えながら、地域の中で支え合う安心のまちづくりのための仕組みづくりを進めていく考えです。

【町長】 今年の敬老会の出席状況は表のとおりです。出席者は減っていますが、行政区主催の敬老会や地区の催事で高齢者を接待するなど、地域の主体的な取り組みが進められ、敬老会場に出席しにくい方も楽しめるとの評価もあります。これまでも敬老会のあり方について検討してきましたが、現在求められているのは、行政主導の単発的な事業開催だけでなく、地域の中で高齢者福祉を推進する支え合いの仕組みづくりだろうと考えています。

流木・河川内立ち木による水害の対策を

【町長】優先順位を付け、国・県に要望する



高野 精一 議員

問 本町でも、平成15年の台風被害は甚大で、その教訓から町内の河川は大部分が整備されたように思う。

しかし、その一方で、老朽化が進んでいるところや、柳などの立ち木が大木化しているのが目につく。今後の台風に加え、本町でも調査・研究を行い、流木などや増水による水害を発生させない河川の整備、治山を行い、いつ大きな台風が来ても最小の被害に食い止めるよう、国・県に、働きかけながら、対策をとるべきでは。

町長 県の南会津建設事務所管内の1級河川の整備率は、平成18年度現在で44・5割となっていますが、住居がある平坦地では、大部分の整備が完了しています。



草木が生い茂る阿賀川 (長野地区)

現在は、阿賀川と加藤谷川の合流地点の河川整備が進められていますが、整備には多額の経費と長期にわたる事業期間を要します。未整備箇所も優先順位をつけながら、国・県に要望していきたいと考えています。

また、台風等の異常出水時には、堆積土砂の発生もあり、河川内の草や木についても維持工事として対処してもらおうよう、県に要望していきます。

再問 河川内の柳の木が大木になり、増水した時に流れを変え、橋を落とすこともあるので、できるだけ早く伐採すべきでは。

町長 河川は道路関係に比べ、町民の意識が薄いという部分があります。今後は漁業組合と河川のありかたも含め、実態を調査しながら県への要望を強めていきたいと考えています。

再問 中荒井地区では台風になると三沢川から流木が出て、国道の下で詰まり、冠水することが多いため、大雨が予想される場合は、地区の役員で事前に見回りをしていく。しかし、地区では防ぎきれないので、国道の方で対応できないか。

建設課長 三沢川は普通河川(町が管理)ですが、国道121号を横断していますので、道路管理者の県と協議しながら検討していきたいと考えています。

町営観音寺墓地 駐車場の計画は

【町長】町営墓地の今後の管理方針も含めて検討

問 田島地域の町営観音寺墓地は、立地や価格からも大変に好評で分譲は完了した。そのため、お盆やお彼岸にはお墓参りの方々が大変混雑している。その大半は自家用車での参拝が多く、駐車場は満車状態である。早急に駐車場を整備すべきでは。

町長 町営観音寺墓地は、昭和44年度以降、現在までに347区画の墓地を提供してきました。現在の駐車場敷地は、宗教法人徳昌寺の敷地を一部駐車場として借用しているほか、平成16年度に、県から譲渡された土地を合わせて、敷地面積約450平方メートルと駐車スペースが少なく、お盆やお彼岸には、路上駐車があり、交通混雑が生じている状況となっています。今後の自動車利用の増加を予想すると、現在の対応で十分か心配があるので、町営墓地の今後の管理方針も含め、施設の

再問 適正な整備について検討を進めています。

再問 近隣の町営住宅に空き家があれば、取り壊して駐車場にできないか。

建設課長 現在、入居戸数が19戸、政策的に空き家になっているのが14戸ありますが、5軒の長屋となっていることから、空いたところから取り壊すことはできません。

町長 墓地の造成に合わせて駐車場の計画が全くなかったことが原因であり、観音寺墓地を拡張することも限界だと考えています。町営住宅を駐車場にすることは、1戸建ての住宅でないことから、今後様子を見ながら、1棟全部が空き家になった時点で検討したいと考えています。

その他の質問

・野岩鉄道・会津鉄道の経営状況について

地元企業を支援し 雇用の場の確保を

【町長】町の重要課題とし、後継者育成や技術開発の支援に取り組む



阿久津梅夫 議員

問 景気が一向によくならない現状で、地元の零細企業は生き残りをかけて努力している。地域住民の雇用の場を確保するため、地元企業に対し町として支援すべきと思うが、今までの支援内容と今後の対策は。

町長 町として地域住民の雇用の場の確保は重要な課題ととらえています。

現在の支援内容は、中小企業等へ経営合理化に必要な資金の融資や、資金融資利子補給など、財政面の支援を行っています。

今後は、財政面の支援制度の情報提供のほか、ハイテクプラザなどを活用した後継者育成や技術開発の支

援策に、県と連携して積極的に取り組んでいきたいと考えています。

再問 地元でできる仕事は、地元に出して欲しい。また、いろいろな資格を持った人がたくさんいるので、そういう人たちにも町の仕事をアウトソーシング(外部委託)してもらえないか。

町長 福祉関連施設などや第3セクター、指定管理についても、その内容によっては企業と位置づけ、幅広くいくくりで考えたときに、その職場で働く人たちの給与、労働者の体制、人数の問題、そのことによる精神的な負担を抱えているのかといった、実態を調査をした上で、事業所としっかりと向き合って、課題抽出をしながら、単に融資の支援だけでなく、周辺整備に對してできることも精査しな

がら、しっかりと支援をしていきたい。有資格者がいることに

は、視点を強く持っています。有資格者が、何を、どこで、自分の資源・能力を使って貢献したいのか、なかなか表に出てきません。ここをしっかりと調査し、その有資格者がこの地域で家庭生活を送りながら、その資格が生かせるのか考えていきたいと思っています。



曲家資料館への落雷による火災の消火活動 (平成18年6月)

前沢曲家集落 落雷・火災から守れ

【町長】保存計画で防火設備・避雷針の設置を検討

問 館岩地域の前沢地区は、かやぶき屋根の集落として町の代表的な観光地だが、落雷が多く、火災も発生している。貴重な観光資源を保存し、守ることから、避雷針を設置するなど、町の今後の取り組みは。

町長 町では現在、前沢曲家集落が、早ければ平成21年度に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されることを目指し、昨年度から基礎調査事業を実施しています。今後、策定する前沢曲家集落の保存計画において、既存の防火水槽2基及び消火栓4基の活用を含め、下郷町の大内宿でも設置されている避雷器の各戸への設置や放水銃の整備とあわせ、避雷針の設置の必要性も検討しながら、防災整備の充実に取り組んでいきたいと考えています。

再問 落雷があつて曲家が平成21年度の指定前に燃え

てしまったは大変なので、避雷針を早急に整備すべきでは。

町長 平成21年までに落雷で燃えてしまったは大変困りますので、落雷被害に遭いやすい場所なのかどうか調査したいと考えています。

再問 早急に避雷針を設置するの。

町長 今すぐには、やりません。早急というのが、どのくらいの期間なのかわかりませんが、落雷が発生しやすい地域があるそうなので、その調査の結果、前沢地区は非常に危険度が高いということになれば、できるだけ早く取り組みます。

その他の質問

・緊急時における総合支所への支援について

御蔵入交流館文化ホール 実績と今後の運営方針は

【町長】文化の拠点にとどまらず、将来はにぎわいと交流の場にしたいたい



湯田 哲 議員

問1 文化ホールは、本町の芸術、文化の発展に大いに貢献していることは間違いないが、町にとってどのような存在で、未来の役割をどのように考えるか。

町長 町民の文化活動と健康づくりの拠点施設と位置づけています。

将来の展望は、単に文化の拠点にとどまらず、癒やしの空間の創造と来町される方々への南会津全体のインフォメーション機能とをあわせ持つような、にぎわいと交流の場としたいと強く考えています。

問2 今後の公演の予定は。

教育長 町民手づくり公演

と、クリスマスに予定しているハートフルコンサートです。このコンサートは、町内の小中学校などを訪問し、一流の演奏家と子供たちが身近に触れ合える交流事業として実施します。

問3 文化ホールで実施された主な公演名、入場者数、町からの支出額は。

教育長 国の外郭団体による助成事業で実施した音楽座ミュージカル「アイ・ラブ・坊ちゃん」は、入場者が201人で、費用の負担はありませんでしたが、広告宣伝費用の一部で15万円程度の支出となりました。町で直接招致した劇団四季のミュージカル「ユタと不思議な仲間たち」は、610人の入場者があり、公演費用の支出は、228万円となっています。

問4 文化ホールを運営する上で、の問題点、課題、対策及び町民の考えやアイデアを取り入れる工夫は。

教育長 文化ホールの運営が一部の人たちに負担がかかり過ぎていないか。文化ホールの運営が一部の人たちに負担がかかり過ぎていないか。

文化ホールの運営が一部の人たちに負担がかかり過ぎていないか。

文化ホールの運営が一部の人たちに負担がかかり過ぎていないか。

文化ホールの運営が一部の人たちに負担がかかり過ぎていないか。



人権ミュージカルの入場者

調査などにより観客の好みの把握を行い、文化ホール運営委員会で検討しています。さらには、文化ホール友の会のような組織の立ち上げも考えています。

文化ホールの自主事業等の運営は、文化ホール運営委員会が主体となって活動しています。この委員会は、ボランティア参加なので、委員それぞれが自主的に参

加し、運営していることから、一部の人たちに負担がかかり過ぎるということはないと考えています。

図書館の広域的な活用を

【教育長】各教育委員会分室で貸し出しできる体制を整備したい

問1 図書館運営の現在の問題点、今後の課題と、町民のみならず南会津地域の図書館としてあるべき姿、未来像は。

教育長 旧4町村のそれぞれの地域でも等しくサービスを受けることが必要で、今後は館岩・伊南・南郷の各教育委員会分室でも貸し出しができる体制を整備したいと考えています。図書館の役割は、町民の知的好奇心を満たし、多くの情報、知識を町民に提供するとともに、町民同士を結びつけるかけ橋になることだと考えています。

図書館のあるべき姿、未来像は、南会津ならではの資料を重点的に選定し、本町の4地域の特色を反映し

た資料をそろえるなど、図書館だけでなく、それぞれの地域と連携を図り、町民からの意見なども反映しながら、独自の図書館をつくっていきたくと考えています。

問2 図書館の蔵書規模と利用状況は。

生涯学習課長 平成19年3月31日現在の資料数は表のとおりです。

平成18年度の総貸し出し

44,069点

図書館の資料数

区分	資料数
一般書・児童書	41,582冊
郷土資料・絵本	
紙芝居	716点
DVD・ビデオ	
など視聴覚資料	1,771冊
雑誌など	
雑次刊行物	44,069点
合計	

図書館の分野別資料数

分野	資料数
文学	15,412冊
歴史	5,256冊
社会科学	4,064冊
自然科学	3,217冊
芸術	3,144冊

数は4万2340点、1日の平均利用者は43人、平均利用冊数は147冊です。世代別の利用状況は、30歳から40歳の女性の利用が1万2760点と最も多く、続いて、小学生の利用が8843点、未就学児の利用が3045点となっています。曜日別の利用状況は、土曜日の利用が最も多く1万743点、続いて、日曜日が1万130点と、全体利用数の約49%を占めています。

常任委員会レポート

議会の閉会中に行われた各常任委員会の調査活動について報告します。

総務委員会

合併により町ではスキー場を4か所持つこととなり、総務委員会では7月9日に所管事務調査として各スキー場を訪問し、各指定管理者の経営状況を調査しましたので報告します。

昨年度は、各スキー場とも暖冬による降雪の遅れ、少雪、さらには3月に桜の開花情報が流れるなど利用者が減少し、厳しいシーズンでした。このような環境のなか、指定管理者制度に

より各会社それぞれの経営理念に基づき、利益追求の経営努力をしてきたとの説明を受けました。

グリーンシーズン(夏季)の観光客や教育旅行の誘致、雇用の対応について、ゲレンデに花を植えるなど景観美化の努力や営業活動の研究も行っているとのことでした。今後更なる経費節減、営業活動による誘客に努め、利益確保のできる企業になっていただきたい。

産業建設委員会

平成19年度の建設課・農林課及び県の工事現場を産業建設委員会の所管事務調査として8月23日に調査しましたので報告します。

建設課の今年度完了予定工区は、県発注14件、町発注10件で、残り19件が予算の関係上継続事業となっています。住民生活の利便性の向上、災害の防止、農林業の振興、交通安全など、いずれも必要な工事で、安全で安心して暮らせるまちづくりのために早急な完成を望みます。

平成19年度工事個所数と調査個所数

区 分	工事個所数		調査個所数	
	県発注	町発注	県発注	町発注
建設課担当	32	11	20	10
農林課担当	24	10	4	2
環境水道課担当	水道	0	18	0
	下水	0	13	0
計	56	52	24	12

文教厚生委員会

また、7月1日設立された(株)南会津観光公社に対する期待が非常に大きいことから、大いなるリーダーシップをとっていただきたい。指定管理施設であっても町からの管理委託料に頼るばかりでなく、民間会社の感覚での会社経営を期待します。また、町の指定管理者への対応も、委託料や修繕費などまちまちなので、明確な基準を検討すべきです。

各学校では校長先生、教頭先生と意見交換などを行いました。田島地域の中学校に給食がないことから、伊南地域で給食センターを見学し、伊南中学校で生徒と一緒に給食を試食してきました。

議会広報委員会

10月10日に郡山市のユラックス熱海で開催された、町村議会広報研修会に参加し、広報コンサルタント深沢徹氏による記事の書き方や編集などの研修を受けてきました。



深沢徹氏の講演

どの学校も教育方針、学校の目標に向かって取り組んでおり、外見した以上に先生方が頑張っていることを強く感じました。IQ重視、偏差値重視の義務教育から心豊かな児童の育成、共に生きる力を身につけさせるなど、知育に重きを置いた教育から德育に重心が移りつつあるように感じました。

各学校ともそれぞれの地域にあった教育の目標を掲げ、学校独自の取り組みが見られました。小学校では、特に特別支援対象児童の対応がまっちで、今後町として確立していく必要を感じました。校舎や施設の老朽化が進んでいるところもあるが、清掃が良くできていて、児童・生徒の学校を大切にしている気持ち伝わってきました。



檜沢小学校の校舎内を調査

荒海中学校 1年生の皆さんが議場の見学に来ました



第2班の皆さん



第6班の皆さん

9月10日に荒海中学校の南会津町探検学習として1年生のうち16人が、3班に分かれて議場の見学に来ました。

議場を見学した後、各班の班長が議長席に座り、実際の議会と同じようにマイクとスピーカーを通して議席から事務局職員への質問を行いました。

生徒さんからの鋭い質問に事務局職員もタジタジでした。

この探検学習についてまとめたものを新聞にして、10月21日の文化祭で展示しました。



第4班の皆さん

議会をぜひ傍聴してください。

皆さんの目や耳が民主主義の基本です。

12月定例会の一般質問は12月18日・19日の予定です。

ご不明な点や、団体による傍聴の場合は、議会事務局 (☎0241-62-6310) までお問い合わせ下さい。

お知らせ

議会広報委員会では、議会ホームページ開設の準備を行っています。

11月末公開予定です。

請願・陳情を出すには

請願・陳情の提出は、下記の記入例により必要事項を記入し、事前に議会事務局に連絡のうえ、提出してください。

紹介議員は、請願について1名以上必要ですが、陳情は必要ありません。ただし、陳情は南会津町民に限ります。

平成 年 月 日
 南会津町議会議長 あて
 請願 (陳情) 者の住所
 氏名 ㊟
 紹介議員
 氏名 ㊟

□□に関する請願 (陳情) 書

1. 請願 (陳情) の趣旨

傍聴席
 館岩地区区長会の皆さんが傍聴されました



編集後記

暖かい秋が続いていますが、いつの間にか山肌にも冬の身づくろいが感じられる今日この頃です。急激な変化には気付いても、少しずつの変化は気付きにくいものです。近年、紅葉シーズンの到来も遅くなっている感じがします。地球温暖化の影響なのか、はたまた他に原因があるのか。四季折々、南会津の自然の良さを大切にしていかなければならないと思います。

議会広報委員会では、議会のホームページを近々開設します。より内容の充実を図り、議会の様子や活動をタイムリーに報告できるように努力していきます。多くの方々にご覧いただき、ご意見をいただければ幸いです。

(S・O)

- 南会津町議会広報委員会
- 委員長 渡部 忠雄
 - 副委員長 楠 正次
 - 委員 湯田 哲
 - 委員 渡部 俊夫
 - 委員 馬場 信作
 - 委員 大宅 宗吉